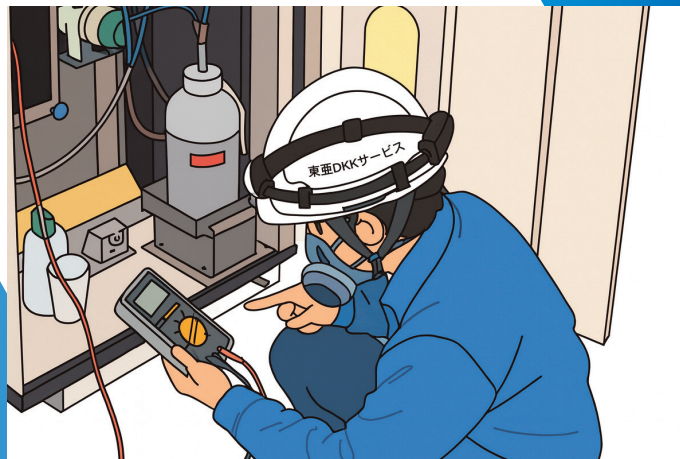


第82期 ビジネスレポート

2025年4月1日～2026年3月31日

東亜ディーケーケー 株式会社

証券コード：6848



守り続ける、測る技術

ごあいさつ

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、2025年度（第82期）における当社グループの事業の概況等をご報告いたします。

2026年6月

代表取締役社長 **高島一幸**

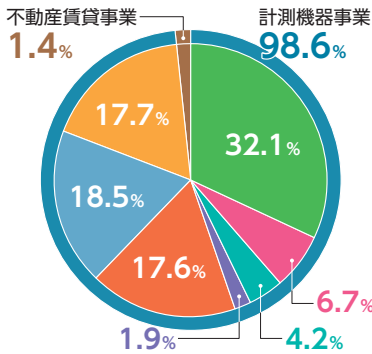


当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、全体としては緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策や地政学リスクの継続に伴う原材料価格やエネルギー価格の高騰などの影響により、先行き不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画の初年度として、売上高200億円の達成を見据えた成長戦略を着実に推進しました。とりわけ、半導体関連市場を軸とした事業領域拡大に向け、専任組織の設置など体制整備を進めるとともに、顧客サービスの更なる充実に向けた機能強化を図りました。

以上の結果、当期の売上高は、国内における半導体工場建設計画の延期や公共インフラ需要が軟調に推移したこと、中国向け環境水質計の販売が想定を下回ったことなどにより、17,809百万円（前期比1.4%減）となりました。利益面では、在庫の評価損計上や労務費・原材料費の高騰による売上原価率上昇に加え、研究開発費も増加したことから、営業利益は483百万円（前期比63.9%減）、経常利益は600百万円（前期比59.3%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益により945百万円（前期比15.1%減）となりました。

分野別売上高の概況



計測機器事業 17,567 百万円 (前期比 1.4%減)

- 環境・プロセス分析機器
- 科学分析機器
- 医療関連機器
- 産業用ガス検知警報器
- 電極・標準液
- 保守・修理
- 部品・その他

不動産賃貸事業 242 百万円 (前期比 0.0%増)

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。

環境・プロセス分析機器

5,709 百万円 (前期比 7.3%減)



国内事業において、半導体工場建設計画の延期や公共インフラ需要が軟調に推移したことにより減収となりました。
一方、海外事業も、台湾向け半導体関連の販売は好調に推移したものの、中国向け環境水質計の販売が想定を下回ったことにより減収となりました。
その結果、当分野の売上高は前期比7.3%の減少となりました。

科学分析機器

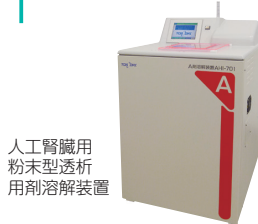
1,188 百万円 (前期比 0.6%増)



海外販売が堅調に推移し、当分野の売上高は前期比0.6%の増加となりました。

医療関連機器

747 百万円 (前期比 1.6%減)



主要製品である粉末型透析用剤溶解装置の販売が低調に推移し、当分野の売上高は前期比1.6%の減少となりました。

産業用ガス検知警報器

336 百万円 (前期比 16.2%増)



国内販売が好調に推移し、当分野の売上高は前期比16.2%の増加となりました。

電極・標準液

3,135 百万円 (前期比 2.7%増)

保守・修理

3,291 百万円 (前期比 9.2%増)

部品・その他

3,159 百万円 (前期比 6.0%減)

これらアフタービジネス分野につきましては、部品販売は減少したものの、保守・修理が好調に推移し、売上高は前期比1.7%の増加となりました。

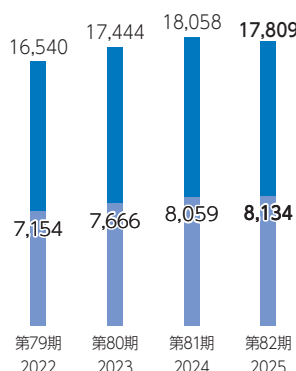


連結業績ハイライト

■ 上半期 ■ 通期

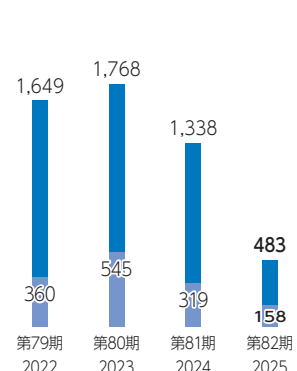
売上高

(単位:百万円)



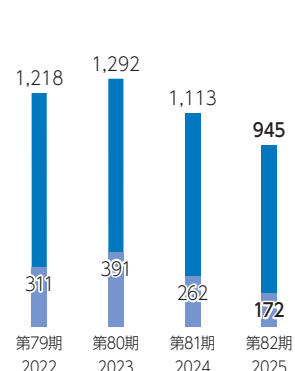
営業利益

(単位:百万円)



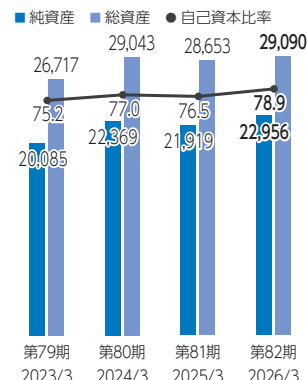
親会社株主に帰属する
当期純利益

(単位:百万円)



純資産／総資産
自己資本比率

(単位:%)



/// 半導体市場を軸に事業領域を拡大

中期経営計画の達成に向け、半導体市場を軸とした事業領域の拡大を進めるため、「先端市場戦略室」を新設しました。

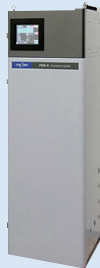
関連企業や代理店、エンジニアリング会社へのアプローチを拡大し、製品提案を通じてニーズを把握するとともに、その結果を新製品開発に反映していきます。さらに、アフターサービス体制の整備を進め、受注機会の拡大を目指します。

<半導体製造における超純水・排水管理用計測機器の一例>

抵抗率計



ふっ化物イオン測定装置



/// 第10回「ものづくり日本大賞」中国経済産業局長賞を受賞

経済産業省主催の第10回「ものづくり日本大賞」において、「生コンクリートスラッジ水高度利用システムの開発」により、中国経済産業局長賞を共同受賞しました。

(株)北川鉄工所、(株)まるせ、広島地区生コンクリート協同組合、島根大学との共同開発で、当社はイオンクロマトグラフを活用した自動測定技術により参画しました。

本システムは、生コンクリートスラッジ水の再利用により、セメント使用量や廃棄物、CO₂排出量の削減に貢献します。

採用された特殊仕様のイオン分析計 (写真は標準品)



/// EcoVadis評価で「ブロンズ」を5年連続獲得

国際的なサステナビリティ評価機関であるEcoVadis（エコバディス）社より、受審企業の上位35%に与えられる「ブロンズ」評価を5年連続で獲得しました。

当社グループのサステナビリティへの取り組みについては「サステナビリティレポート2026」にてご紹介しています。



EcoVadis表彰ページ



/// 岩手東亜DKKの新工場棟がZEB認証を取得

岩手東亜DKK(株)の建設中の新工場棟では、再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策によりエネルギー削減率100%を見込んでいます。これにより、第三者機関から、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）認証の最上位「ZEB」認証およびBELSの最高評価である6スター（☆☆☆☆☆☆）を取得しました。



完成イメージ (2026年12月竣工予定)



第82回定時株主総会決議ご通知

2026年6月26日開催の当社第82回定時株主総会において下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

報告事項

- 第82期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第82期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類報告の件
- 本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、期末配当は1株につき22円と決定いたしました。

第2号議案 取締役12名選任の件

本件は、原案どおり高島一幸、中島信寿、小坂徹、荒川智、西澤隆志、山岸裕司、工藤肇、山守康夫、丸貞克、吾妻望、五十嵐仁一の11氏が再選され、サイモン・リー氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。

以上

配当金のお支払いについて

第82期配当金は、同封の「配当金領収証」により、最寄りのゆうちょ銀行または郵便局にて払渡期間内（2026年6月29日～2026年7月31日）にお受け取りください。なお、振込先をご指定の方には「配当金計算書」および「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」を同封しておりますので、ご確認ください。

/// 会社の概況

商号 東亜ディーケーケー株式会社
英文商号 DKK-TOA CORPORATION
創立 1944年9月19日
資本金 18億4,248万1千円
従業員数 連結639名 (2026年3月31日現在)

<本社・事業所>

本社 東京都新宿区
埼玉事業所 埼玉県狭山市

<営業拠点>

札幌営業所 北海道札幌市 西日本営業部 大阪府大阪市
仙台営業所 宮城県仙台市 広島営業所 広島県広島市
千葉営業所 千葉県市原市 四国営業所 香川県高松市
名古屋営業所 愛知県名古屋市 九州営業所 福岡県北九州市

<海外拠点>

タイ駐在員事務所 タイ・バンコク

<主要グループ会社>

山形東亜DKK株式会社 山形県新庄市
岩手東亜DKK株式会社 岩手県遠野市
バイオニクス機器株式会社 東京都東大和市
東亜DKKサービス株式会社 東京都東大和市

/// 役員 (2026年6月26日現在) (※社外)

取締役

代表取締役社長 高島 一幸 取締役 工藤 肇
専務取締役 中島 信寿 取締役 山守 康夫
常務取締役 小坂 徹 取締役 丸 貞克
取締役 荒川 智 取締役 サイモン・リー
取締役 西澤 隆志 取締役 吾妻 望*
取締役 山岸 裕司 取締役 五十嵐 仁一*

監査役

常勤監査役 井上 賢治* 監査役 渡部 博*
常勤監査役 代見 敬一郎 監査役 宇佐美 真*

/// 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

株主確定基準日 定時株主総会 毎年3月31日
配当金 毎年3月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
お問い合わせ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324
証券会社に口座をお持ちの場合は、お取引の証券会社等になります。

公告方法 電子公告の方法により行います。
ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL (<https://www.toadkk.co.jp/ir/notification.html>)

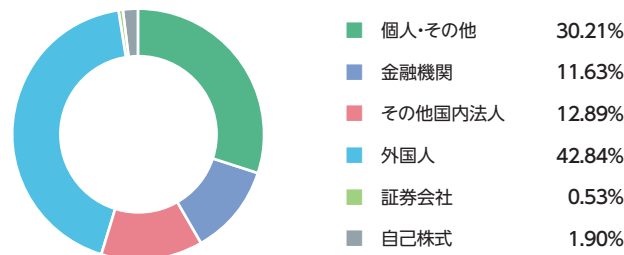
/// 株式の状況 (2026年3月31日現在)

発行可能株式総数 50,000,000株
発行済株式の総数 19,880,620株
株主数 5,606名
大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ハック・カンパニー	6,659	34.14
株式会社UH6	1,373	7.04
明治安田生命保険相互会社	1,050	5.38
NHGGP JAPAN OPPORTUNITIES FUND, L.P.	957	4.91
UH Partners2 投資事業有限責任組合	680	3.49
山下 直	661	3.39
株式会社みずほ銀行	462	2.37
株式会社三菱UFJ銀行	419	2.15
BANK JULIUS BAER AND CO.LTD. A/C FOR MR MITSUTOKI SHIGETA	264	1.35
東亜ディーケーケー社員持株会	258	1.33

(注) 1. 自己株式377,390株は上記大株主から除外しています。
2. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
3. 持株比率は自己株式を控除し、小数点以下第三位を四捨五入しています。

所有者別分布状況(発行済株式の総数に対する割合)



株主優待制度のご案内

毎年9月末現在の株主名簿に記載された100株以上を保有されている株主さまに、社会貢献型寄付金付QUOカードを進呈しております。QUOカードをご利用いただくことで、当社から使用額の一部を(公社)国土緑化推進機構が運営する「緑の募金」へ寄付いたします。(株主さまには全額お使いいただけます。)

● 株主ご優待の内容

保有株式数	優待内容
100株以上300株未満	寄付金付QUOカード500円分
300株以上1,000株未満	寄付金付QUOカード2,000円分
1,000株以上	寄付金付QUOカード5,000円分

● 進呈時期

年1回、毎年12月に
ご送付いたします。



東亜ディーケーケー株式会社
<https://www.toadkk.co.jp/>



この印刷製品は、環境に配慮した資材と工場
で製造されています。

用紙は、FSC®森林認証紙を使用しています。
インキはVOC(揮発性有機化合物)が1%未満のノンVOC
インキを使用しています。

見やすいユニバーサル
デザインフォント
を採用しています。